

貸借対照表

2018年11月30日現在

(単位:千円)

株式会社ナカヒロ

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当期	前期	増減		当期	前期	増減
流動資産	9,501,655	9,287,408	214,247	流動負債	9,168,448	8,272,904	895,544
現金	522	745	△222	支払手形	942,540	1,102,033	△159,493
銀行預金	443,600	430,585	13,014	買掛金	3,600,745	4,030,037	△429,292
受取手形	2,147,013	2,143,556	3,456	短期借入金	3,200,000	1,700,000	1,500,000
電子記録債権	1,578,442	160,348	1,418,094	<small>1年内返済予定の 長期借入金</small>	1,049,992	1,125,024	△75,032
売掛金	3,004,014	4,014,073	△1,010,059	リース債務	1,308	11,275	△9,967
商品	2,338,813	2,507,567	△168,753	未払金	91,392	91,689	△297
仕掛品	5,536	14,673	△9,137	未払費用	47,496	38,068	9,427
前渡金		182	△182	未払法人税等	105,219	121,589	△16,369
前払費用	10,025	9,057	968	未払消費税	82,720	6,322	76,397
立替金	324	1	322	賞与引当金	26,109	26,005	104
預け金	50	51		前受金	10,166	9,869	297
未収入金	6,992	37,848	△30,855	預り金	10,757	10,341	416
仮払金		323	△323	仮受金		647	△647
貸倒引当金	△33,680	△31,606	△2,074	固定負債	291,500	1,128,514	△837,014
固定資産	1,389,867	1,409,227	△19,359	長期借入金	104,182	1,000,000	△895,818
有形固定資産	1,109,278	1,116,122	△6,844	リース債務	4,033	5,342	△1,308
建物設備	309,747	309,208	539	預り保証金	500	500	
機械装置	2,831	3,518	△686	退職給付引当金	139,639	87,348	52,291
器具備品	6,211	9,191	△2,979	長期未払金	401	554	△153
土地	785,540	785,540		長期修繕引当金	42,744	34,770	7,974
リース資産	4,946	8,663	△3,716	負債合計	9,459,949	9,401,419	58,529
無形固定資産	26,858	37,587	△10,728	純資産の部			
電話加入権	9,891	9,891		株主資本	1,431,574	1,295,216	136,358
ソフトウェア	12,767	16,650	△3,883	資本金	100,000	100,000	
リース資産		6,845	△6,845	資本剰余金	28,160	28,160	
施設利用権	4,200	4,200		利益剰余金	1,351,574	1,215,216	136,358
投資その他資産	253,730	255,517	△1,787	利益準備金	22,200	14,300	7,900
投資有価証券	227,873	229,326	△1,452	その他利益剰余金	1,329,374	1,200,916	128,458
出資金	9	9		繰越利益剰余金	1,329,374	1,200,916	128,458
会員権	20,700	20,700		自己株式	△48,160	△48,160	
破産更生債権等	25,300	25,300		純資産合計	1,431,574	1,295,216	136,358
敷金	19,612	20,013	△400	負債及び純資産合計	10,891,523	10,696,635	194,887
長期差入保証金	1,147	1,158	△11				
貸倒引当金	△40,912	△40,989	77				
資産合計	10,891,523	10,696,635	194,887				

固定資産の減価償却実施額 47,875

固定資産の減価償却累計額 576,385

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 移動平均法による原価法

②棚卸資産

製品 移動平均法による原価法

仕掛品 総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 215,358 千円